

令和7年度第2回 静岡市農業振興協議会会議録

- 1 日 時 令和8年3月11日（水） 10時00分～11時45分
- 2 場 所 静岡市役所清水庁舎 7階 7A会議室
- 3 出席者 (委 員)
石切山委員、市川委員、勝地委員、佐藤委員、鈴木委員
関本委員、三津山委員、横田委員、
(事務局)
稲葉局長、太田農政部長、島津政策監、
花村農業政策課長、杉原農地利用課長、小澤農地整備課長、
水野お茶のまち推進担当課長、水嶋参事兼課長補佐兼係長、
大石係長、宇佐美係長、田代係長、辻係長、高橋係長、
永野主査、中山主任主事
- 4 欠席者 (委 員)
吉川委員
- 5 傍聴者 0人
- 6 次 第
(1) 開会
(2) 議事
①令和8年度当初予算及び取組について
②第3次静岡市農業振興計画骨子（案）について
(3) その他報告事項
(4) 閉会
- 7 会議内容
(1) 会議成立の報告
委員9名中8名出席により、会議が成立している旨を報告。

(2) 令和8年度当初予算及び取組について
事務局から資料1，2を使用して内容について説明。

各委員から以下の発言があった。

①（三津山委員） 25：30

高温対策事業について対象作目を市の特産物としているが具体的な作物は何か。

（水嶋係長）

特産物とすることで広くとらえることができるよう、あえて作物の指定をしていない。

少数で栽培されているものでない限りは採用しようと考えている。

露地野菜等でも使用できるものと考えている。

②（石切山委員） 28：00

野生鳥獣害の実績と動向は如何。今後（夏以降）の熊への対応は如何。

（辻係長）

捕獲頭数（令和7年12月末現在）猪821頭、ニホンジカ845頭

年間捕獲頭数は1,000頭程度になる見込み（例年水準）

熊については、静岡県が管理計画を策定している。

これまで、県は捕獲を「自粛」としていたが、令和9年度からは「ある程度の数は捕獲」という管理計画が策定される予定。

市としては、集落の近くで熊の出没があるところについては、いまでも捕獲許可がでていますが、檻などを設置してもなかなか捕獲できない実状や冬眠しない熊がいることも認識している。

県の策定する管理計画にも沿いながら、今後の対策について引き続き進めていく。

③（佐藤委員） 32：15（意見・要望）

地域計画による集約が進まない中ではあるが、自身では農業委員会から規模拡大を希望しているエリアの農地貸借の情報をもらい、その後も順調に貸借に向け話が進んでいる。

農地の集約に向け、引き続き農地のマッチングをやってほしい。

なお、茶畑を借りることができても、定植する苗が不足している。

また、抹茶に適した品種だけでなく「やぶきた」などの煎茶の苗も不足している。

さらに、苗や碾茶の被覆資材だけでなく、工場の機械を入れ替えたくても、碾茶機械の需要の高まりにより、通常の機械（煎茶の荒茶製造機械）が製造されない状況になっている。

お茶農家だけでなく、それを取りまく様々な事業者への支援をお願いしたい。

④（勝地委員） 34：00

農地集約の実績と農地集約については、地権者の合意をとることが重要であるが、そのプロセスはどのようなか教えてほしい。

（杉原課長）

実績については、葵区の飯間や羽鳥本町、柳原、清水区の葛沢などで実績がある。

集約については、主に市職員の活動により事業を進めている。農業委員や推進員との連携については、公社職員と連携をとりながら本事業を進めていく。

⑤（鈴木委員）36：00

農地の集約化について、荒廃農地再生事業を廃止してこの事業にしたのか、新規の事業なのか教えてほしい。

（杉原課長）

荒廃農地再生事業は残っている。次年度については増額要求しているところ。

⑥（横田会長）37：45

農業者の確保について、トレーニングファームの予定者は増えているか。

（田代係長）

いちごの研修生については、既に研修を開始している。

みかんについては、今後、面接選考を行い早ければ夏ごろに研修を開始する。

（3）第3次農業振興計画骨子（案）について

事務局から資料3を使用して内容について説明。

各委員から以下の発言があった。

①（市川委員）52：35

稼げる農業に関して、人が集まる場所で販売できるようにしてほしい。

中途半端な施設ではなく、駅前のサッカースタジアムなどの建設と連携し、道の駅などの人を呼びこめる場所の整備をもっとスピーディーにお願いしたい。

（花村課長）

現時点では施設の整備予定はないが、農業者が作ったものを直接販売する機会をいくつか設けている。

そういった活動を重ねる中で、どこかの地区で施設が必要という話が持ち上がり、整備が検討されるという流れだと思っている。

農業政策課としては、フェアや春の市などを継続的にやっていく。

②（横田会長）55：00

「稼ぐことができる農業の実現」という方向性を共有ということでもいいか？

（稲葉局長）55：00

今の静岡市の現状として人口減少が大きな課題である。

市として（企業、農業、水産業共に）経済が弱い。すべての分野で「稼ぐ」という面が大切。

その地に根付く人を増やすこと、経済活動を増やしていくことにより、人口減少を食い止めていく。

③（鈴木委員）58：00

現計画は消費者の目線が1番で農業者の目線が2番目になっていた。

農業振興計画として、どうなのかと思っていた。

今回の改定で農業者目線になったことはわかりやすく良い。

しかし、農業は市民の協力がないと成り立たない。補助金も価格も理解が必要である。

農家だけの方向性を考えるのではなく、今後も消費者への配慮や、消費者目線を残していく必要があると思う。

(花村課長)

両方の視点が必要だと思っている。今後、施策の方向性を詰めていく中で検討する。

(稲葉局長)

有機や地産品、消費者の理解がないと買ってもらえない。

生産者目線が強めに出ているが、消費者目線を入れ込むことも必要なので、消費者へのマーケティングなども取り入れていく。

(横田会長)

基本方針3の【消費】の目線がマーケティングの視点になっており、消費者目線を取り入れていることは分かる。

今後、表現などについて検討をお願いしたい。

④ (石切山委員) 1 : 02 : 20

農業算出額 200 億円 (2035 年) を目標に掲げているが、J A しみずにおいても、管内で販売額を 43 億円から 50 億に伸ばす計画でいる。

戸数が減る中で産出額を増やしていくことになるが、目標が達成できれば農業全体が盛り上がると思うので 200 億円を目指してほしい。

⑤ (三津山委員) 1 : 03 : 50

消費者目線から農業者目線に変わることは、J A の目標とも重なっている。

「稼ぐことができる」という目線は根本的な問題である。

稼げないという現状の解決や、担い手の確保のためにも必要。

目標を立てるときに右肩上がりになるように、設定しがちだが、人口減少や高齢化が進む中、認定農業者 600 経営体を維持することは大変なことであると思う。

(花村課長)

農業者が減っていく中で、産出額を増加させるという高いハードルに向かって施策を打ち出していく。

200 億を目指す中で土地や就農者がどうなるのかを個別成果指標としている。

(横田会長)

稼ぐことができるという点を打ち出すのであれば、目標に「所得」に関する K P I があつたほうが市民目線で見たときにわかりやすいのではないか。

「所得」のほうが外から見たときに成果が伝わりやすい。

(花村課長)

個別成果指標については再度検討して、大きな目標から逆算して設定をする。

⑥（関本委員） 1：11：00

消費者協会では地産地消や消費期限の近いものについての情報発信を行っている。

（横田会長）

稼ぐ農業となると大消費地（東京、名古屋）などに視線を向けがちだが、地産地消の視線も重要。外だけでなく内部の需要も高めていく必要がある。

（花村課長）

静岡市として「市内産農産物をどのように売っていくか」というシステム構築を検討しているところ。

⑦（勝地委員） 1：13：40

生産がうまくいくことで経営が成り立っていく。

低コスト化を図りつつ、高付加価値化していくことが重要。

なお、近年は食料安全保障が注目されており、気候変動の視点が気になっている。

県基本計画には「気候変動への対応」を盛り込んでいる。

昨今の高温対策や災害の激甚化に対応する強い生産基盤を作っていかなければならない。市の計画にも気候変動に対する視点や方向性があるといいと思う。

また、生産基盤の強化に必須である農地の集約・集積について、農地の効率性を上げるためには集積だけでなく集約にシフトしていく必要がある。

それには地域の担い手への紐づけだけでなく農業法人とのマッチングや継続支援が必要であるため、集約に向けた地域の仕組みづくりに取り組んでいく必要があると思う。

（太田部長）

集約については地域の担い手に結び付けていくことがいい方法だと思っている。

集約を後押しするため荒廃農地再生や補助などを活用しながら話し合いを進め、人と農地の結び付けを進めていく。

その先に農業法人などを含めた経営強化を進めていく。

なお、地域計画については筆単位で精査を進め精度を高めていく。

（勝地委員）

地域計画を作っても白紙の地域（誰がやるかきまっていない）が多い。

地域のまとめ役がいらないことで進まないということもある。

（横田会長）

気候変動対策については、計画内に記載しても良いのかなと思う。

⑧（佐藤委員） 1：23：40

農業の担い手の減少に応じて、嫌でも集約化は進んでいく。

5～10年後には2～3倍になることが見込まれるので、経営規模の拡大や法人化に対して、人の雇用や設備導入等の不安がある。

そこで、規模拡大する農家に対しても支援をお願いしたい。

稼ぐことができれば諸々の問題も解決すると思う。

⑨（三津山委員） 1 : 25 : 30

稼げることはもちろんだが、食の安全保障のなかで、9 : 1 農業といって本業 9、農業 1 というように少しでも農業に目線を向けられないかという考え方。（例えば援農ボランティアなど）

食料に関する危機意識が国際情勢などにより高まっている。

食料の大事さを知ってほしい。市民や農業に携わる人の意識を上げていく必要がある。

（花村課長）

市民向けの栽培体験や畑の貸し出しなどをやっているの、そういった点も計画に盛り込んでいく。

（横田会長）

「経営」「生産」「消費」の 3 本柱が市民にインパクトを与えることになってくると思う。

計画の策定に向けて、この 3 つの言葉が適切かを含め事業の整理や見せ方の工夫などの検討を進めていただきたい。

⑩（勝地委員） 1 : 30 : 00

現計画の「地域力」の農山村振興についての記載を掲載しないとのことだが、中山間地に関係する事業をどのように計画に入れ込むのか。

（太田部長）

中山間地振興課のオクシズ計画と住み分けて進めていくことになる。

農業振興計画に搭載する中山間地関係事業は中山間地振興課と調整し搭載する。

⑪（鈴木委員） 1 : 32 : 10

新規就農者が安心して就農できる環境整備が必要。

また、親元就農も必要な担い手だと思うので、計画内への搭載と補助を検討してほしい。

（花村課長）

新規就農者が農業を継続することは大事だと思っている。

そういった点を意識しながら計画内に記載できる点は記載する。

令和 8 年度 第 1 回協議会を 7 月に開催する旨を報告して 11 時 45 分に閉会した。